

平成 15 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 14 年 11 月 15 日

上場会社名 株式会社 エスイー
コード番号 3423

登録銘柄
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.se-corp.com/>)

代表者役職名 代表取締役社長 森 元 峯 夫

問合せ先責任者 経 理 部 長 塚 田 正 春

T E L (03)3340-5500

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 15 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14 年 9 月中間期	4,239 (7.0)	66 (-)	78 (-)
13 年 9 月中間期	3,963 (8.7)	144 (-)	172 (-)
14 年 3 月期	9,531 (1.1)	355 (41.5)	319 (44.0)

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
14 年 9 月中間期	86 (-)	10 32	- -
13 年 9 月中間期	129 (-)	15 55	- -
14 年 3 月期	131 (10.8)	15 71	- -

(注) 持分法投資損益 14 年 9 月中間期 - 百万円 13 年 9 月中間期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 14 年 9 月中間期 8,344,167 株 13 年 9 月中間期 8,350,000 株 14 年 3 月期 8,350,000 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 9 月中間期	10,525	5,290	50.3	636 24
13 年 9 月中間期	10,522	5,275	50.1	631 76
14 年 3 月期	11,340	5,541	48.9	663 67

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 9 月中間期 8,315,000 株 13 年 9 月中間期 8,350,000 株 14 年 3 月期 8,350,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 9 月中間期	418	69	23	1,046
13 年 9 月中間期	485	242	343	702
14 年 3 月期	605	263	471	673

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	9,498	478	235

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 28 円 26 銭

1. 企業集団の状況

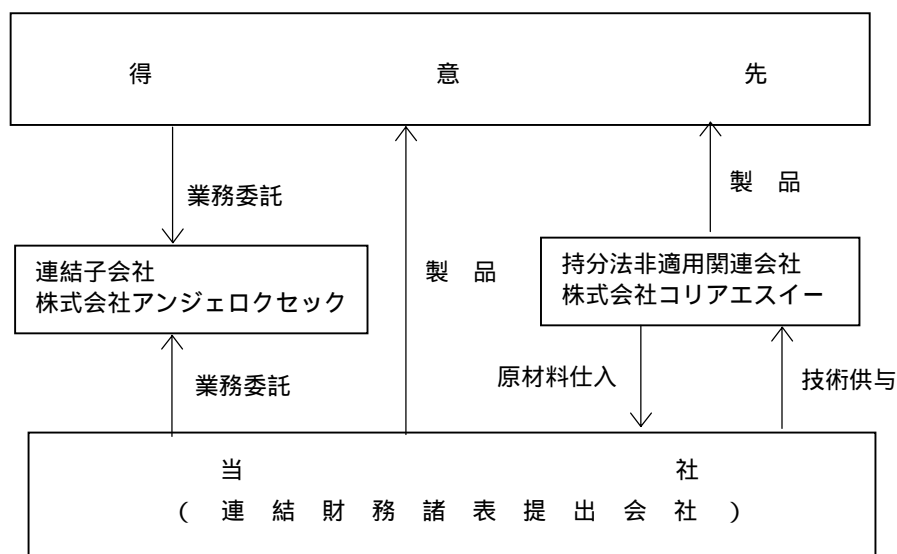
当社グループは、親会社である株式会社エスイー及び子会社1社、関連会社1社で構成されております。

当社グループは、S E E E工法に要するソフトエンジニアリングを先導とした「建設用資機材の製造・販売」の単一事業を営んでおります。

当社グループの製品は得意先に販売する製品の使用目的により、「環境防災」「社会インフラ」「その他」の分野に分けることができます。

各分野における製品は親会社株式会社エスイーで製造・販売を行っております。子会社株式会社アンジェロセックは海外を中心としたソフトエンジニアリングを中心に行なっており、関連会社株式会社コアエスイーは株式会社エスイーより技術供与を受け原材料の一部の製造及び韓国における製品の製造・販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来フランスから導入したプレストレストコンクリートの定着工法であるSEE工法を中核として、高品質化、施工の効率化と安全性をより高めた技術と製品を市場に提供してまいりました。

また、当社グループは人命と財産を守る土木業界にあって、常に世界レベルを意識しながらイノベーションを行い、ソフトを先導とした物作りにより生活の豊かさを実感できる、時代を超えた社会資本整備の一端を担ってまいりました。これにより社員の働くことへの動機付けを行い、企業の活性化を図り創造的経営を行なってまいりたいと考えております。

これらのことから当社グループは、『変化と新しい価値の創造』として以下の項目を経営理念としております。

お客様に満足される新しい機能の創造

社員の個性を尊重し、意欲と能力の発揮による一人一人の豊かさの実現をはかる。

社会や自然環境との調和をはかる。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

上記経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、事業の拡大や積極的な技術開発に対応したグループの競争力を強化するための投資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど努力を重ねてまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、より広範な投資家、とりわけ個人投資家の方々の参加を容易にする施策の重要性を認識しております。しかしながら現状当社株式の流動性については十分に確保されていることなどから、今後市場の要請等を勘案し、その費用ならびに効果等を検討しつつ慎重に対処したいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、強固な事業基盤を確立するためソフトエンジニアリングを先導とした技術提案を積極的に行ない、『顧客満足度』の充実を図るとともに創造的経営に邁進していくために以下の戦略を掲げております。

主力製品のシェア拡大

橋梁関連市場での売上高拡大

補修・補強市場への対応

新分野開拓・新製品開発

国際市場への積極的な対応

施工エンジニアリング分野の拡充

(5) 会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、引続き景気の低迷と公共事業費の縮小により業界の再編など本格的な企業淘汰の状況が続き、関連各社は一層の経営改善努力が求められることと思われます。

このような経営環境の急速な変化に対し、当社グループは柔軟かつ機敏に対応するために企業体質の強化が必要であると認識しております。このため以下の課題を重点的に対処することにより、景気の低迷期においても安定的な経営を確保できる企業体質の構築に努め、さらに中期的には事業規模の拡大に向け飛躍を期してまいりたいと考えております。

売上・利益の確保

橋梁・斜材市場への取組み強化による大型プロジェクトの確保

補修・補強市場の拡大等市場ニーズの変化に応じた製品の改良開発による高性能化

コスト削減による市場競争力の向上

国際市場への取組み強化

仏国『アンジェロップ社』および連結子会社『株式会社アンジェロセック』ならびに韓国の関連会社『株式会社コリアエスイー』との連携強化

東南アジアおよびアフリカ等の仏語圏に対する営業展開の強化

新市場分野への進出

業際新製品・新技術および新市場開発の活動強化

経営体質の強化

人的経営資源の質的再構築

目標管理制度および役割基準人事制度の運用によるインセンティブの実施

社内情報のネットワーク化推進による業務の迅速化および効率化

(6)目標とする経営指標

当社グループは以下の指標を重要なものとして、目標を設定しております。

売上高経常利益率…………… 10%以上

株主資本当期純利益率…………… 10%以上

株主資本比率…………… 50%以上

3. 経営成績及び財政状態

(1)経営成績

当中間期における我が国経済は、輸出の増加など一部に回復の兆しがあったものの、デフレの進行に加え、株価下落、設備投資や個人消費の低迷など、全体として厳しい状況で推移いたしました。

建設業界におきましても、民間建設需要の低迷に加え公共投資の減少により市場が縮小するなか、価格競争は一段と熾烈さを増し、経営環境はより一層の厳しさを増してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは長年培ってまいりました技術力を背景とした販売力の強化と効率化を図ることにより受注の確保に努め、当中間連結会計期間の売上高は42億39百万円(前年同期比7.0%増)を確保することができました。

分野別業績といたしましては、当社の主力製品である『アンカー』ならびに『落橋防止装置』を含む環境防災事業分野においては、とりわけ地方財政の悪化による市場規模の縮小のなか、厳しい競争に打ち勝つべく、技術開発と懸命な販売活動を行なった結果、売上高は31億29百万円(前年同期比0.2%増)と僅かながらも増加することができました。

社会インフラ事業分野におきましては、製品の高性能化を図った『FUTシステム』が前年度に続き飛躍的に売上を増やし、7億36百万円(前年同期比49.8%増)となったほか、他の製品についても好調に推移し、この分野全体として売上高は10億2百万円(前年同期比37.3%増)となりました。

利益につきましては、主力製品を中心とした生産体制の見直しなどを行い、一層の製造原価の削減を行なったほか、販売原価および管理原価の効率化を図り、経常損失は78百万円(前年同期の経常損失1億72百万円)、中間純損失は86百万円(前年同期の中間純損失1億29百万円)となりました。

(2)財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前中間純損失を80百万円(前中間連結会計期間は1億91百万円の純損失)計上いたしました。投資有価証券の取得額が減少したことに加え、長期運転資金の調達を行なったことにより、法人税等の支払額が増加したにも関わらず、前連結会計年度末に比べ3億73百万円増加し、当中間連結会計期間末には10億46百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億18百万円(前年同期より66百万円の減少)となりました。これは税金等調整前中間純損失が前年同期に比べ1億10百万円減少し80百万円となったものの、主として売上債権の減少額が11億50百万円(前年同期より1億68百万円の増加)となり、仕入債務の減少額が5億6百万円(前年同期より2億28百万円の増加)となったことに加え、法人税等の支払額が前年同期に比べ1億45百万円増加し、1億68百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、69百万円(前年同期より1億72百万円の減少)となりました。これは主として、固定資産である製造設備など83百万円を取得したことによるものであります。前年同期と比較して減少した主な理由は、投資有価証券の取得が減少したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、23百万円(前年同期より3億67百万円の増加)となりました。これは主として、長期運転資金として5億30百万円の借入を行ない、借入金3億70百万円(前年同期より1億19百万円の増加)の約定による返済と株主配当金1億24百万円(前年同期と同じ)の実施および自己株式の取得10百万円をおこなったことによります。

(3) 通期の見通し

通期につきましても、米国・欧州などを中心とした世界経済に対する先行き不透明感の高まりと国内経済のデフレ継続の懸念から、日本経済は底の見えない時期にさしかかっていると考えられ、景気の早期回復は困難と予測されます。

特に建設業界におきましては、銀行業界の不良債権処理の加速とあわせ、過去に経験のないほどの厳しい経営環境が継続するものと思われます。

このようななかで、当社グループにおきましては、人的資質を基盤とした盤石な経営体質を継続し、『変化と新しい価値の創造』の経営理念に基づき、この困難な時期に立ち向かってまいりたいと考えております。

下期におきましては、例年、受注・売上が増加する傾向にありますので、これを確保することを主眼として営業努力を続けてまいります。また、新製品として、『緑化』を実現した小規模な法面崩壊対策としての『KITフレーム』の販売を開始し、あわせて、『FUTシステム』を中心としたPC工法の高性能化・高付加価値化を目的として『真空グラウト』システム開発を行ない、さらに今後拡大が期待される補修・補強市場に積極的に対応するなど、さらなる販売の拡大と技術の蓄積に注力してまいります。

また、設立間もない子会社『株式会社アンジェロセック』におきましては、技術優位を背景にCMへの拡大など、より一層の受注の拡大に努め、引き続き国際市場への積極的な営業展開を図ってまいります。

これにより、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高94億98百万円、経常利益4億78百万円、当期純利益2億35百万円を予定しております。

4.中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		896,945		1,131,873			758,508	
2.受取手形及び 売掛金	4	4,258,071		4,333,887			5,483,979	
3.たな卸資産		713,958		609,718			542,082	
4.その他		206,920		137,524			122,368	
貸倒引当金		1,327		2,753			1,984	
流動資産合計		6,074,568	57.7	6,210,251	59.0	135,682	6,904,954	60.9
固定資産								
1.有形固定資産	1							
(1)建物及び構 築物	2	943,554		885,487			912,610	
(2)機械装置及 び運搬具		461,593		438,900			467,794	
(3)工具器具及 び備品		50,898		59,657			58,757	
(4)土地	2	1,747,520	30.4	1,747,520	29.8	72,000	1,747,520	28.1
2.無形固定資産		120,968	1.2	115,283	1.1	5,685	128,673	1.1
3.投資その他の 資産								
(1)投資有価証 券		548,894		499,639			561,051	
(2)その他		603,580		585,851			591,758	
貸倒引当金		28,813	10.7	17,432	10.1	55,602	32,898	9.9
固定資産合計		4,448,197	42.3	4,314,907	41.0	133,289	4,435,267	39.1
資産合計		10,522,765	100.0	10,525,159	100.0	2,393	11,340,221	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び 買掛金		2,650,545		2,621,333			3,181,662	
2. 短期借入金		-		-			100,000	
3. 一年以内返済 予定長期借入 金	2	472,110		508,000			461,510	
4. 未払法人税等		7,117		7,835			167,985	
5. 賞与引当金		79,245		69,691			71,902	
6. その他		208,438		156,368			186,217	
流動負債合計		3,417,455	32.5	3,363,228	31.9	54,226	4,169,277	36.8
固定負債								
1. 長期借入金	2	1,314,390		1,309,790			1,097,100	
2. 退職給付引当 金		185,199		213,956			191,010	
3. 役員退職慰勞 引当金		266,870		291,170			279,020	
4. 連結調整勘定		35,511		33,690			34,600	
5. その他		22,000		23,000			23,000	
固定負債合計		1,823,970	17.3	1,871,607	17.8	47,636	1,624,730	14.3
負債合計		5,241,426	49.8	5,234,835	49.7	6,590	5,794,008	51.1
(少数株主持分)								
少数株主持分		6,138	0.1	-	-	6,138	4,537	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)								
資本金		1,046,100	9.9	-	-	-	1,046,100	9.2
資本準備金		995,600	9.5	-	-	-	995,600	8.8
連結剰余金		3,325,820	31.6	-	-	-	3,586,886	31.6
その他有価証券 評価差額金		92,319	0.9	-	-	-	86,910	0.7
資本合計		5,275,201	50.1	-	-	-	5,541,675	48.9
資本金		-	-	1,046,100	9.9	-	-	-
資本剰余金		-	-	995,600	9.5	-	-	-
利益剰余金		-	-	3,375,483	32.1	-	-	-
その他有価証券 評価差額金		-	-	116,185	1.1	-	-	-
自己株式		-	-	10,675	0.1	-	-	-
資本合計		-	-	5,290,323	50.3	15,122	-	-
負債・少数株主 持分及び資本合 計		10,522,765	100.0	10,525,159	100.0	2,393	11,340,221	100.0

(2)中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額(千円)
売上高		3,963,154	100.0	4,239,521	100.0	276,366	9,531,208	100.0
売上原価		2,701,805	68.2	2,967,281	70.0	265,475	6,396,113	67.1
売上総利益		1,261,349	31.8	1,272,240	30.0	10,891	3,135,095	32.9
販売費及び一般 管理費	1	1,405,708	35.4	1,338,760	31.6	66,947	2,779,550	29.2
営業利益		-	-	-	-	-	355,544	3.7
営業損失		144,359	3.6	66,520	1.6	77,838		
営業外収益								
1. 受取利息		271		24			377	
2. 受取配当金		1,705		2,630			1,832	
3. 受取手数料		1,710		4,952			9,771	
4. 生命保険給付 金		-		2,000			-	
5. 連結調整勘定 償却額		910		910			1,821	
6. その他		948	0.1	1,010	0.3	5,981	3,547	0.2
5,547				11,528			17,350	
営業外費用								
1. 支払利息		23,447		17,372			41,984	
2. 寄付金		7,146		5,506			8,020	
3. 貸倒引当金繰 入額		109		-			-	
4. その他		3,043	0.9	524	0.6	10,342	3,703	0.6
33,745				23,403			53,708	
経常利益		-	-	-	-	-	319,186	3.3
経常損失		172,557	4.4	78,394	1.9	94,162	-	-
特別利益								
1. 固定資産売却 益		-		2,070			-	
2. 投資有価証券 売却益		-		589			-	
3. 貸倒引当金戻 入益		-	-	793	0.1	3,453	2,806	0.1
3,453				3,453			2,806	
特別損失								
1. 固定資産除却 損		3,311		786			5,655	
2. 投資有価証券 売却損		-		-			2,041	
3. 投資有価証券 評価損		11,675		5,003			14,911	
4. ゴルフ会員権 売却損		-		-			304	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			対前中間期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)		金額(千円)		百分比 (%)
5. 貸倒損失		3,935	18,922	0.4	-	5,790	0.1	13,132	3,935	26,848	0.3
税金等調整前当期純利益			-	-		-	-	-		295,144	3.1
税金等調整前中間純損失			191,480	4.8		80,731	1.9	110,748		-	-
法人税、住民税及び事業税		7,470			8,190				175,301		
法人税等調整額		67,735	60,265	1.5	1,767	9,958	0.2	70,223	8,406	166,894	1.7
少数株主損失			1,361	0.0		4,537	0.1	3,176		2,962	0.0
当期純利益			-	-		-	-	-		131,212	1.4
中間純損失			129,852	3.3		86,152	2.0	43,700		-	-

(3)中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)	金額(千円)	
連結剰余金期首 残高			3,580,923		-	-		3,580,923
連結剰余金減少 高								
配当金			125,250		-	-		125,250
当期純利益			-		-	-		131,212
中間純損失			129,852		-	-		-
連結剰余金中間 期末(期末)残高			3,325,820		-	49,663		3,586,886
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首 残高			-		995,600	-		-
資本剰余金中間 期末(期末)残高			-		995,600	-		-
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首 残高			-		3,586,886	-		-
利益剰余金減少高								
中間純損失		-		86,152			-	
配当金		-	-	125,250	211,402	-	-	-
利益剰余金中間 期末(期末)残高			-		3,375,483	-		-

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益		-	-		295,144
税金等調整前中間純損失		191,480	80,731		-
減価償却費		106,024	106,956		223,656
連結調整勘定償却額		910	910		1,821
固定資産除却損		3,311	786		5,655
投資有価証券評価損		11,675	5,003		14,911
貸倒引当金の減少額		7,463	14,697		1,620
賞与引当金の増減額		1,005	2,210		6,337
役員退職慰労引当金の増減額		20,130	12,150		7,980
退職給付引当金の増加額		7,763	22,946		13,573
受取利息及び配当金		1,977	2,655		2,210
支払利息		23,447	17,372		41,984
売上債権の増減額		981,167	1,150,091		244,740
たな卸資産の増減額		96,385	67,635		75,490
仕入債務の増減額		277,181	506,037		271,964
その他		3,106	38,219		11,420
小計		541,973	602,209	60,235	689,093
利息及び配当金の受取額		1,783	2,639		2,347
利息の支払額		27,761	19,607		46,450
法人税等の支払額		22,769	168,340		29,732
その他		8,061	1,938		9,936
営業活動によるキャッシュ・フロー		485,164	418,839	66,324	605,321

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
投資活動によるキャ ッシュ・フロー					
定期預金の解約に よる収入		-	-		109,000
有形固定資産の取 得による支出		27,525	83,308		134,333
有形固定資産の売 却による収入		-	3,366		2,016
無形固定資産の取 得による支出		32,635	6,182		51,527
投資有価証券の取 得による支出		201,473	8,238		243,884
その他投資の増加 による支出		9,015	4,398		12,892
その他投資の減少 による収入		28,427	29,463		67,815
投資活動による キャッシュ・フロー		242,222	69,296	172,925	263,806
財務活動による キャッシュ・フロー					
短期借入れによる 収入		300,000	100,000		400,000
短期借入金の返済 による支出		300,000	200,000		300,000
長期借入れによる 収入		900,000	530,000		900,000
長期借入金の返済 による支出		251,320	270,820		479,210
社債の償還による 支出		875,050	-		875,050
少数株主に対する 株式の発行による 収入		7,500	-		7,500
配当金の支払額		124,644	124,683		124,764
自己株式の取得に よる支出		-	10,675		-
財務活動による キャッシュ・フロー		343,514	23,822	367,336	471,524
現金及び現金同等物 の増減額		100,572	373,364	473,936	130,009
現金及び現金同等物 期首残高		803,518	673,508	130,009	803,518
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		702,945	1,046,873	343,927	673,508

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック 株式会社アンジェロセックは、当中間連結会計期間において新たに設立したため連結の範囲に含めておりません。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました美野里工業株式会社は、当社と合併したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 子会社は上記1社であり、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>(1) 連結子会社数 1社 連結子会社の名称 株式会社アンジェロセック 株式会社アンジェロセックは、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めておりません。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました美野里工業株式会社は、当社と合併したため連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社コリアエスイー)は、中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社コリアエスイー)は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社コリアエスイー)は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物8年～47年 機械装置及び運搬具7年～15年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	当中間連結会計期間において、ヘッジ対象であった外貨建社債は全額期日償還したため、該当事項はありません。		当連結会計年度において、ヘッジ対象であった外貨建社債は全額期日償還したため、該当事項はありません。
(6) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計 算書)における資金の 範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)
<p>1 有形固定資産の 減価償却累計額 1,499,434千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p> 建物 819,095千円</p> <p> 土地 1,747,520千円</p> <hr/> <p>計 2,566,615千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p> 一年以内返済予定長期借入金 472,110千円</p> <p> 長期借入金 1,314,390千円</p> <hr/> <p>計 1,786,500千円</p>	<p>1 有形固定資産の 減価償却累計額 1,666,090千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p> 建物 773,867千円</p> <p> 土地 1,747,520千円</p> <hr/> <p>計 2,521,387千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p> 一年以内返済予定長期借入金 502,000千円</p> <p> 長期借入金 1,287,290千円</p> <hr/> <p>計 1,789,290千円</p>	<p>1 有形固定資産の 減価償却累計額 1,588,734千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p> 建物 794,819千円</p> <p> 土地 1,747,520千円</p> <hr/> <p>計 2,542,339千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p> 短期借入金 100,000千円</p> <p> 一年以内返済予定長期借入金 461,510千円</p> <p> 長期借入金 1,097,100千円</p> <hr/> <p>計 1,658,610千円</p>
<p>3</p>	<p>3</p>	<p>3 受取手形割引高 76,000千円</p>
<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理については、当中間連結 会計期間の末日は金融機関の休日 でしたが、満期日に決済されたも のとして処理しております。当中 間連結会計期間末日満期手形の金 額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 436,464千円</p>	<p>4</p>	<p>4 連結会計年度末日満期手形の会計 処理については、当連結会計年度の 末日は金融機関の休日でありまし たが、満期日に決済が行われたもの として処理しております。満期手形 の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 385,977千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売運賃</td><td>125,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,643千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>93,124千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>467,922千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>43,612千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>18,629千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,690千円</td></tr> </table> <p>2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変動があり、業績は下半期に片寄る傾向があります。</p>	販売運賃	125,000千円	貸倒引当金繰入額	1,643千円	役員報酬	93,124千円	従業員給与手当	467,922千円	賞与引当金繰入額	43,612千円	退職給付費用	18,629千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,690千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売運賃</td><td>136,669千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>768千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>95,655千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>416,996千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>36,381千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28,611千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,150千円</td></tr> </table> <p>2 同左</p>	販売運賃	136,669千円	貸倒引当金繰入額	768千円	役員報酬	95,655千円	従業員給与手当	416,996千円	賞与引当金繰入額	36,381千円	退職給付費用	28,611千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,150千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売運賃</td><td>278,589千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>10,175千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>187,587千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>938,772千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>39,365千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>35,617千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23,840千円</td></tr> </table>	販売運賃	278,589千円	貸倒引当金繰入額	10,175千円	役員報酬	187,587千円	従業員給与手当	938,772千円	賞与引当金繰入額	39,365千円	退職給付費用	35,617千円	役員退職慰労引当金繰入額	23,840千円
販売運賃	125,000千円																																											
貸倒引当金繰入額	1,643千円																																											
役員報酬	93,124千円																																											
従業員給与手当	467,922千円																																											
賞与引当金繰入額	43,612千円																																											
退職給付費用	18,629千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	11,690千円																																											
販売運賃	136,669千円																																											
貸倒引当金繰入額	768千円																																											
役員報酬	95,655千円																																											
従業員給与手当	416,996千円																																											
賞与引当金繰入額	36,381千円																																											
退職給付費用	28,611千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	12,150千円																																											
販売運賃	278,589千円																																											
貸倒引当金繰入額	10,175千円																																											
役員報酬	187,587千円																																											
従業員給与手当	938,772千円																																											
賞与引当金繰入額	39,365千円																																											
退職給付費用	35,617千円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	23,840千円																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成13年9月30日現在</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>896,945千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>194,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>702,945千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	896,945千円	預入期間が3か月を超える定期預金	194,000千円	現金及び現金同等物	702,945千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成14年9月30日現在</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,131,873千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>85,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,046,873千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,131,873千円	預入期間が3か月を超える定期預金	85,000千円	現金及び現金同等物	1,046,873千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">平成14年3月31日現在</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>758,508千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>85,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>673,508千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	758,508千円	預入期間が3か月を超える定期預金	85,000千円	現金及び現金同等物	673,508千円
現金及び預金勘定	896,945千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	194,000千円																			
現金及び現金同等物	702,945千円																			
現金及び預金勘定	1,131,873千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	85,000千円																			
現金及び現金同等物	1,046,873千円																			
現金及び預金勘定	758,508千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	85,000千円																			
現金及び現金同等物	673,508千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																										
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>141,979</td> <td>107,116</td> <td>34,862</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>157,161</td> <td>61,927</td> <td>95,234</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>97,987</td> <td>44,612</td> <td>53,374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>397,128</td> <td>213,656</td> <td>183,472</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>74,437千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,035千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>183,472千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,102千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,102千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	141,979	107,116	34,862	工具器具及び備品	157,161	61,927	95,234	その他	97,987	44,612	53,374	合計	397,128	213,656	183,472	1年内	74,437千円	1年超	109,035千円	合計	183,472千円	支払リース料	37,102千円	減価償却費相当額	37,102千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>141,979</td> <td>127,399</td> <td>14,580</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>207,291</td> <td>103,692</td> <td>103,599</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>97,987</td> <td>64,520</td> <td>33,466</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447,258</td> <td>295,612</td> <td>151,646</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64,181千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,465千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,646千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,813千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,813千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	141,979	127,399	14,580	工具器具及び備品	207,291	103,692	103,599	その他	97,987	64,520	33,466	合計	447,258	295,612	151,646	1年内	64,181千円	1年超	87,465千円	合計	151,646千円	支払リース料	40,813千円	減価償却費相当額	40,813千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>141,979</td> <td>117,257</td> <td>24,721</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>207,291</td> <td>81,988</td> <td>125,303</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>97,987</td> <td>55,553</td> <td>42,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>447,258</td> <td>254,799</td> <td>192,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>73,358千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,100千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>192,459千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,246千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,246千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	141,979	117,257	24,721	工具器具及び備品	207,291	81,988	125,303	その他	97,987	55,553	42,434	合計	447,258	254,799	192,459	1年内	73,358千円	1年超	119,100千円	合計	192,459千円	支払リース料	78,246千円	減価償却費相当額	78,246千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	141,979	107,116	34,862																																																																																									
工具器具及び備品	157,161	61,927	95,234																																																																																									
その他	97,987	44,612	53,374																																																																																									
合計	397,128	213,656	183,472																																																																																									
1年内	74,437千円																																																																																											
1年超	109,035千円																																																																																											
合計	183,472千円																																																																																											
支払リース料	37,102千円																																																																																											
減価償却費相当額	37,102千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	141,979	127,399	14,580																																																																																									
工具器具及び備品	207,291	103,692	103,599																																																																																									
その他	97,987	64,520	33,466																																																																																									
合計	447,258	295,612	151,646																																																																																									
1年内	64,181千円																																																																																											
1年超	87,465千円																																																																																											
合計	151,646千円																																																																																											
支払リース料	40,813千円																																																																																											
減価償却費相当額	40,813千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	141,979	117,257	24,721																																																																																									
工具器具及び備品	207,291	81,988	125,303																																																																																									
その他	97,987	55,553	42,434																																																																																									
合計	447,258	254,799	192,459																																																																																									
1年内	73,358千円																																																																																											
1年超	119,100千円																																																																																											
合計	192,459千円																																																																																											
支払リース料	78,246千円																																																																																											
減価償却費相当額	78,246千円																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	122,112	139,029	16,917
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	549,593	373,504	176,089
合計	671,706	512,534	159,171

(注) 当中間連結会計期間において、11,675千円の減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,350

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	108,496	121,290	12,794
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	549,593	336,480	213,113
合計	658,090	457,770	200,319

(注) 1. 当中間連結会計期間において、5,003千円の減損処理を行っております。

2. 中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、40%~50%程度下落した場合には、時価が著しく下落したものと判断し、減損処理の要否を決定しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	21,215

前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	126,078	129,292	3,214
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	549,593	396,534	153,059
合計	675,672	525,826	149,845

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式 14,911 千円の減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	21,215

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

当社は、2001 年 7 月満期のスイスフラン建普通社債の元本および利息支払について、当該社債発行時にその元利ともに通貨スワップ取引を行っていましたが、当中間連結会計期間に期日償還を行った結果、現在デリバティブ取引は全く行っておりません。

当中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

デリバティブ取引を全く行っていないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

当社は、2001 年 7 月満期のスイスフラン建普通社債の元本および利息支払について、当該社債発行時にその元利ともに通貨スワップ取引を行っていましたが、当連結会計年度に期日償還を行った結果、現在デリバティブ取引は全く行っておりません。

(セグメント情報)

(1)【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当連結グループは、SEEI工法に要するソフトエンジニアリングを先導とした建設用資機材の製造・販売を単一事業として、同一セグメントに属する橋梁・アンカー及び応用の分野に関する各種製品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

(2)【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3)【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額 631円76銭 1株当たり中間純損失 15円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 636円24銭 1株当たり中間純損失 10円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等潜在株式がないため記 載しておりません。	1株当たり純資産額 663円67銭 1株当たり当期純利益 15円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

事業の種類別セグメントの名称	分野	金額(千円)	前年同期比(%)
建設用資機材の製造・販売	環境防災	3,147,232	0.5
	社会インフラ	1,004,549	35.6
	その他	92,946	12.4
合計	-	4,244,727	7.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

事業の種類別セグメントの名称	分野	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設用資機材の製造・販売	環境防災	3,263,105	1.1	455,184	5.9
	社会インフラ	933,329	24.5	194,188	34.1
	その他	107,877	30.5	-	-
合計	-	4,304,313	4.2	649,372	3.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

事業の種類別セグメントの名称	分野	金額(千円)	前年同期比(%)
建設用資機材の製造・販売	環境防災	3,129,261	0.2
	社会インフラ	1,002,382	37.3
	その他	107,877	1.2
合計	-	4,239,521	7.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。